平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名　株式会社 富山銀行　　上場取引所　名
コード番号　8365　URL　http://www.toyamabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 齊藤　栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長　(氏名) 森永　利宏　TEL 0766-21-3535
四半期報告書提出予定日　平成24年2月7日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,615	△1.3	1,070	59.9	772	35.9
23年3月期第3四半期	7,721	△0.3	669	13.7	568	△2.2

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△310百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　156百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.21	―
23年3月期第3四半期	10.45	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	409,877	20,285	4.6
23年3月期	400,294	20,870	4.9

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　19,131百万円　23年3月期　19,763百万円
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
24年3月期	―	2.50	―		
24年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△6.8	950	29.3	710	92.2	13.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	54,444,000 株	23年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	102,807 株	23年3月期	100,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	54,343,017 株	23年3月期3Q	54,348,027 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・ 2 頁

(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・ 2

(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・ 2

２．サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報 ・・・・・ 2

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・ 3

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・ 4

(3) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・ 6

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・ 6

４．平成２４年３月期　第３四半期決算短信　説明資料

(1) 平成２４年３月期　第３四半期　損益の状況（単体） ・・・・・ 7

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体） ・・・・・ 8

(3) 自己資本比率（国内基準） ・・・・・ 8

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体） ・・・・・ 9

(5) デリバティブ取引（単体） ・・・・・ 9

(6) 預金・貸出金等の残高（単体） ・・・・・ 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期（平成 23 年４月１日～平成 23 年 12 月 31 日）の連結経営成績については、経常収益は、その他業務収益が減少したこと等から、前年同期比 105 百万円減少して 7,615 百万円となり、一方、経常費用は、不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同期比 506 百万円減少して 6,544 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 400 百万円増加して 1,070 百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比 204 百万円増加して 772 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期の連結財政状態については、預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前連結会計年度末比 10,449 百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末残高は 381,362 百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金等が増加した結果、前連結会計年度末比 3,460 百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末残高は 273,065 百万円となりました。また、有価証券は、金利上昇リスクを回避するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比 1,567 百万円減少して当第３四半期連結会計期間末残高は 101,601 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年３月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 11 月 11 日公表値から変更ありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第３四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.43％から、平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.75％に、平成 27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.37％となります。この税率変更により、繰延税金資産は 71 百万円減少し、法人税等調整額は 71 百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
現金預け金	9,541	10,786
コールローン及び買入手形	6,400	12,100
買入金銭債権	900	770
有価証券	103,168	101,601
貸出金	269,604	273,065
外国為替	476	314
リース債権及びリース投資資産	4,011	3,968
その他資産	2,631	2,497
有形固定資産	4,512	4,748
無形固定資産	261	317
繰延税金資産	1,046	1,320
支払承諾見返	1,746	1,974
貸倒引当金	△4,007	△3,585
資産の部合計	400,294	409,877
負債の部		
預金	370,913	381,362
借用金	3,642	3,543
外国為替	－	1
その他負債	1,522	1,388
賞与引当金	121	－
退職給付引当金	506	517
役員退職慰労引当金	155	92
睡眠預金払戻損失引当金	16	12
偶発損失引当金	63	56
再評価に係る繰延税金負債	734	642
支払承諾	1,746	1,974
負債の部合計	379,423	389,592
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	5,968	6,468
自己株式	△36	△37
株主資本合計	18,352	18,852
その他有価証券評価差額金	413	△810
土地再評価差額金	997	1,089
その他の包括利益累計額合計	1,411	279
少数株主持分	1,107	1,153
純資産の部合計	20,870	20,285
負債及び純資産の部合計	400,294	409,877

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
経常収益	7,721	7,615
資金運用収益	4,878	4,718
（うち貸出金利息）	3,789	3,628
（うち有価証券利息配当金）	1,058	1,060
役務取引等収益	662	722
その他業務収益	2,125	1,763
その他経常収益	55	409
経常費用	7,051	6,544
資金調達費用	464	308
（うち預金利息）	428	280
役務取引等費用	223	220
その他業務費用	1,593	1,461
営業経費	4,055	4,022
その他経常費用	714	531
経常利益	669	1,070
特別利益	12	－
償却債権取立益	12	－
特別損失	15	6
固定資産処分損	4	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
税金等調整前四半期純利益	666	1,063
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	△24	222
法人税等合計	△6	240
少数株主損益調整前四半期純利益	673	823
少数株主利益	105	51
四半期純利益	568	772

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	673	823
その他の包括利益	△517	△1,134
その他有価証券評価差額金	△517	△1,226
土地再評価差額金	－	91
四半期包括利益	156	△310
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	△359
少数株主に係る四半期包括利益	100	49

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．平成24年３月期　第３四半期決算短信 説明資料

（１） 平成24年３月期第３四半期　損益の状況（単体）

○業務純益は、国債等債券損益が減少したこと等により、前年同期比50百万円減少し、1,166百万円となりましたが、本業のもうけを示すコア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費削減に努めたこと等から、前年同期比86百万円増加し、1,065百万円となりました。
○経常利益は、臨時損益のうち、株式等関係の損失が増加した一方、貸倒引当金が戻入となったこと等から、前年同期比397百万円増加し、1,000百万円となりました。
○上記の結果、四半期純利益は、前年同期比156百万円増加し、770百万円となりました。

（単位：百万円）

		平成24年３月期 第３四半期 (A) （９ヵ月間）	前年同期比 (A) － (B)	平成23年３月期 第３四半期 (B) （９ヵ月間）	平成24年３月期 通期公表値 （12ヵ月間）
経常収益	1	5,982	△ 2	5,985	7,500
業務粗利益	2	5,034	△ 148	5,183	
資金利益	3	4,452	△ 11	4,463	
役務取引等利益	4	460	64	395	
その他業務利益	5	122	△ 201	324	
うち国債等債券損益(5勘定尻)①	6	100	△ 202	302	
経費（除く臨時処理分）	7	3,868	△ 32	3,900	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）　②	8	1,166	△ 116	1,282	
コア業務純益　②－①	9	1,065	86	979	
一般貸倒引当金繰入額	10	—	△ 65	65	
業務純益	11	1,166	△ 50	1,216	
臨時損益	12	△ 165	448	△ 613	
うち不良債権処理額	13	—	△ 521	521	
うち貸倒引当金戻入益	14	352	352	—	
うち株式等関係損益	15	△ 487	△ 407	△ 80	
経常利益	16	1,000	397	603	850
特別損益	17	△ 6	△ 3	△ 2	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—	10	△ 10	
税引前四半期純利益	19	994	394	600	
法人税、住民税及び事業税	20	11	0	11	
法人税等調整額	21	212	237	△ 24	
法人税等合計	22	224	237	△ 13	
四半期純利益	23	770	156	613	700

（注） コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益（5勘定尻）」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

○金融再生法ベースの開示債権は平成23年９月末比86百万円減少し、11,930百万円となりました。総与信残高に占める比率は4.27％と、平成23年９月末4.38％と比べ0.11％低下しております。

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,472	4,583	4,435
危険債権	5,532	4,719	5,733
要管理債権	1,925	1,932	1,847
合　　計	11,930	11,234	12,016
総与信残高に占める割合	4.27%	4.08%	4.38%

（注）　上記の平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成23年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、利払いが３ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

（３）自己資本比率（国内基準）

○平成24年３月末の連結自己資本比率は9.7％程度、連結Ｔｉｅｒ Ⅰ比率は9.0％程度と予想しております。

（参考）

	平成24年３月末（予想値）	平成23年９月末(実績)
連結自己資本比率	9.7 ％　程度	9.82 ％
連結Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	9.0 ％　程度	9.15 ％

（注）　上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（４）時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は平成23年９月末比666百万円減少し、1,243百万円の評価損となりました。

○評価差額

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				（参考）平成23年９月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	88,981	△ 1,243	1,659	2,902	88,369	650	2,496	1,846	89,976	△ 577	1,814	2,391
株　式	4,157	△ 333	363	697	5,101	△ 447	396	844	4,334	△ 184	399	583
債　券	66,268	941	1,183	242	64,878	813	1,266	453	66,883	996	1,226	230
その他	18,555	△ 1,850	111	1,962	18,390	283	833	549	18,758	△ 1,389	188	1,578

（注）　1.　各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2.　満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				（参考）平成23年９月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	11,113	△ 1,465	130	1,595	11,645	△ 988	172	1,161	11,151	△ 1,218	141	1,360

（５）デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引　　該当ありません。

②通貨関連取引

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

区分	種　類	平成23年12月末			平成22年12月末			（参考）平成23年９月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品 通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	10	△0	△0	12	△0	△0	84	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引　　該当ありません。

④債券関連取引　　該当ありません。

⑤商品関連取引　　該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引　　該当ありません。

（６）預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、平成23年９月末比3,672百万円増加し、381,923百万円となりました。また、前年同期末比でも5,317百万円の増加（＋1.4％）となりました。
○貸出金は、中小企業向け貸出金の増加等により、平成23年９月末比4,700百万円増加し、274,454百万円となりました。なお、前年同期末比でも3,679百万円の増加（＋1.3％）となりました。
○預かり資産は、投資信託で9,186百万円（平成23年９月末比292百万円減少）、国債で5,902百万円（平成23年９月末比30百万円減少）となりました。

①預金・貸出金の残高

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年９月末
預金		381,923	376,605	378,250
	うち個人預金	301,320	297,394	299,468
貸出金		274,454	270,775	269,753
	うち個人ローン	52,870	54,954	53,118

②預かり資産残高

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年９月末
投資信託	9,186	10,565	9,478
国債	5,902	7,401	5,932